



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 川上 康男
(氏名) 橋本 和洋
配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777
平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	50,393	5.4	4,746	78.1	5,927	79.6	3,292	88.9
21年12月期	47,815	△12.4	2,665	19.6	3,301	37.5	1,743	290.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	94.77	—	3.2	5.3	9.4
21年12月期	50.18	—	1.8	3.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	113,710	102,353	90.0	2,946.17
21年12月期	111,423	100,429	90.1	2,890.78

(参考) 自己資本 22年12月期 102,353百万円 21年12月期 100,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,927	△4,076	△1,935	2,965
21年12月期	7,840	△6,661	△2,035	3,046

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	972	55.8	1.0
22年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,007	30.6	1.0
23年12月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,500	1.4	1,800	7.9	2,350	4.1	1,350	1.6	38.86
通期	51,500	2.2	4,900	3.2	6,200	4.6	3,650	10.9	105.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 35,980,500株 21年12月期 35,980,500株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,239,413株 21年12月期 1,239,239株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	41,219	4.7	3,982	72.1	5,249	77.0	3,039	96.7
21年12月期	39,379	△13.9	2,314	13.2	2,966	31.7	1,545	254.4

	1株当たり当期純利益
	円 銭
22年12月期	87.49
21年12月期	44.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	108,724	102,064	93.9	2,937.87
21年12月期	106,464	100,394	94.3	2,899.76

(参考) 自己資本 22年12月期 102,064百万円 21年12月期 100,394百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とする輸出の増加や政府による各種経済対策の後押しなどあり、緩やかな回復傾向を辿ってまいりましたが、急激な円高に加え、デフレの進行など、景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、所得環境の改善や、住宅エコポイント制度をはじめとする一連の政策対応の効果により、住宅着工戸数の持ち直しは見られるものの依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油をはじめ、ガス、電気、太陽熱など幅広いエネルギー源に対応したエコ関連商品のシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓に取り組んで参りました。また、製品の安全性と品質の向上に努め、さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、積極的な営業活動を行って参りました。

研究開発部門では、業界初となる強制追焚機能付きの壁掛け式潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」を開発しました。さらに、家一軒を丸ごと冷暖房できるヒートポンプ式空調システム「快適エアリー」の共同開発、その他エコ関連商品の開発など、「人に優しい」、「環境に優しい」をテーマに開発を行ってまいりました。また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階から製品安全化の徹底を図ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続してコストダウン活動に取り組むなど、全社をあげて生産性の向上に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、国内においては、「エコフィール」、「エコキュート」、「エネファーム」のエコ商品が補助金制度等による後押しもあり好調に推移し、全体で264億73百万円（前年同期比5.8%増）となりました。空調機器につきましては、ヒートポンプ式空調システム「快適エアリー」の販売開始により、全体で156億30百万円（同10.1%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから38億14百万円（同9.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽光発電の販売増と太陽熱利用給湯システム「エネワイター」のリース販売開始により、全体で16億60百万円（同6.7%増）となりました。その他は28億16百万円（同0.8%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は503億93百万円（同5.4%増）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造固定費や販売費のコストダウンに注力しました結果、営業利益は47億46百万円（同78.1%増）、経常利益は59億27百万円（同79.6%増）、当期純利益は、32億92百万円（同88.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、経済対策効果の減少やデフレの進行さらには為替の動向など、先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイント制度の1年間延長などもあり住宅着工戸数のゆるやかな持ち直しが予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、安全・安心な生活を維持する上で長年力を入れてきた「製品安全」への取組みに、より一層努めてまいります。また、営業部門におきましては、エコ商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実に努めてまいります。また、新しい事業・販路・他社とのコラボレーションなども模索してまいります。この他、海外での販売につきましては、円高等によるマイナス影響が懸念されますが、新規ルートの開拓に一層努力し、欧州向けに温水床暖房付エアコンなど高付加価値製品の拡販を図ってまいります。開発部門におきましては、引き続き製品安全化の徹底と顧客品質の向上をテーマに商品の開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましても、原価低減活動の推進を図り、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は515億円（対前年比2.2%増）、営業利益は49億円（対前年比3.2%増）、経常利益は62億円（対前年比4.6%増）、当期純利益は36億50百万円（対前年比10.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億87百万円増加し、1,137億10百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が43億39百万円、有価証券が31億51百万円、土地が13億14百万円増加し、現金及び預金が64億12百万円が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、113億57百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が8億4百万円、支払手形及び買掛金が7億48百万円増加し、減少は、短期借入金が9億38百万円、製品補償損失引当金が1億円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億24百万円増加し、1,023億53百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が23億20百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億95百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は29億65百万円（対前年比2.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億27百万円（同24.4%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億76百万円（同38.8%減）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億35百万円（同4.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	87.3	89.4	90.1	90.0
時価ベースの自己資本比率（%）	52.4	69.1	60.3	56.7
債務償還年数（年）	0.6	0.6	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.6	73.9	331.7	422.7

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1円増配し年間29円（中間配当14円、期末配当15円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競争しています。競争による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

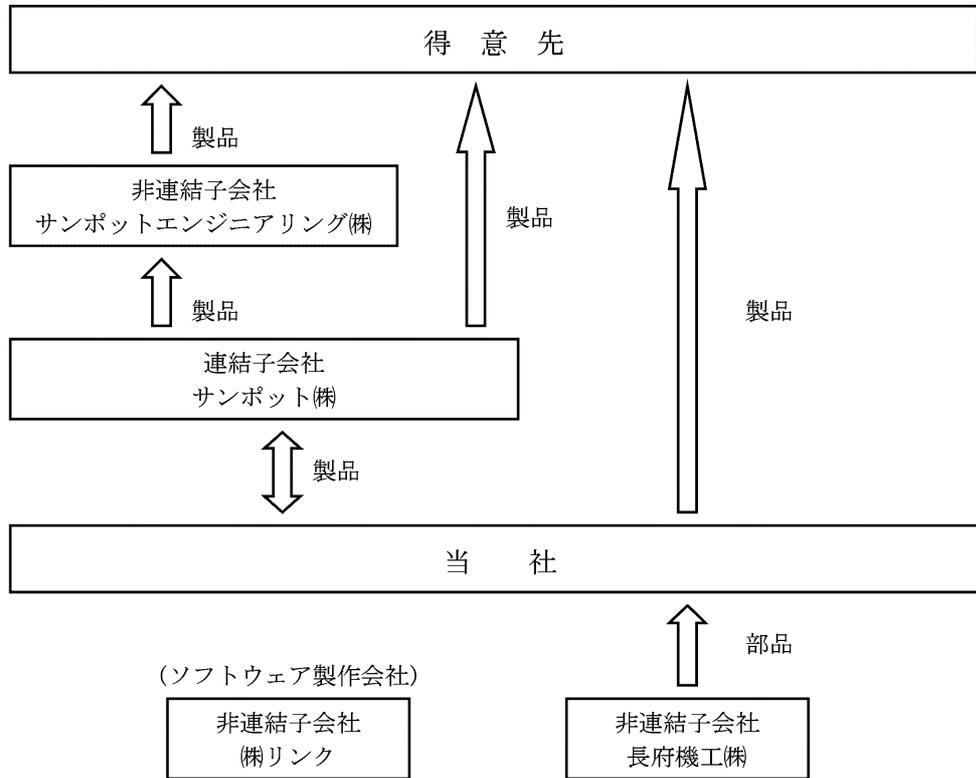
⑦製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンポット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.chofu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,231	5,819
受取手形及び売掛金	9,617	10,066
有価証券	7,119	10,270
商品及び製品	3,505	3,321
仕掛品	388	477
原材料及び貯蔵品	1,039	1,113
繰延税金資産	460	412
その他	53	32
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	34,399	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,035	14,160
減価償却累計額	△8,855	△9,245
建物及び構築物(純額)	5,180	4,915
機械装置及び運搬具	10,346	10,369
減価償却累計額	△8,765	△8,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,580	1,455
土地	12,745	14,059
その他	9,423	9,634
減価償却累計額	△8,870	△9,238
その他(純額)	552	396
有形固定資産合計	20,059	20,826
無形固定資産合計	377	328
投資その他の資産		
投資有価証券	54,686	59,025
長期貸付金	635	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	426	548
その他	341	337
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	56,586	61,056
固定資産合計	77,024	82,211
資産合計	111,423	113,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,489	5,237
短期借入金	1,862	924
未払法人税等	873	1,677
賞与引当金	195	201
製品補償損失引当金	300	200
未払費用	945	985
預り金	845	846
設備関係未払金	57	12
設備関係支払手形	38	15
その他	525	421
流動負債合計	10,132	10,523
固定負債		
長期借入金	24	—
退職給付引当金	558	549
その他	277	284
固定負債合計	861	833
負債合計	10,994	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	91,864	94,184
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	99,829	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	204
評価・換算差額等合計	599	204
純資産合計	100,429	102,353
負債純資産合計	111,423	113,710

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	47,815	50,393
売上原価	36,035	36,594
売上総利益	11,780	13,798
販売費及び一般管理費	9,114	9,052
営業利益	2,665	4,746
営業外収益		
受取利息	180	97
有価証券利息	727	961
受取配当金	150	163
不動産賃貸料	275	315
仕入割引	62	—
為替差益	9	—
その他	213	270
営業外収益合計	1,619	1,808
営業外費用		
支払利息	23	14
不動産賃貸費用	132	142
売上割引	233	240
為替差損	—	113
有価証券売却損	488	3
その他	105	112
営業外費用合計	983	627
経常利益	3,301	5,927
特別利益		
前期損益修正益	0	62
投資有価証券売却益	40	13
その他	0	10
特別利益合計	41	85
特別損失		
固定資産処分損	33	16
投資有価証券評価損	342	166
製品補償損失引当金繰入	165	39
たな卸資産評価損	11	23
その他	4	18
特別損失合計	558	265
税金等調整前当期純利益	2,783	5,746
法人税、住民税及び事業税	1,046	2,357
法人税等調整額	△6	96
法人税等合計	1,040	2,454
当期純利益	1,743	3,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
前期末残高	91,093	91,864
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,743	3,292
当期変動額合計	770	2,319
当期末残高	91,864	94,184
自己株式		
前期末残高	△2,602	△2,603
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,603	△2,603
株主資本合計		
前期末残高	99,059	99,829
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,743	3,292
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	770	2,319
当期末残高	99,829	102,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△409	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△395
当期変動額合計	1,009	△395
当期末残高	599	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△409	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△395
当期変動額合計	1,009	△395
当期末残高	599	204
純資産合計		
前期末残高	98,649	100,429
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,743	3,292
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	△395
当期変動額合計	1,779	1,923
当期末残高	100,429	102,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,783	5,746
減価償却費	1,406	1,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△252	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△41	△86
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,223
支払利息	23	14
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	450	△9
為替差損益(△は益)	24	110
固定資産処分損益(△は益)	33	16
投資有価証券評価損益(△は益)	342	166
売上債権の増減額(△は増加)	383	△449
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,539	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△125	747
その他	487	△184
小計	6,980	6,265
利息及び配当金の受取額	1,088	1,229
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△205	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840	5,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,116	6,386
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,695	△2,172
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	14
投資有価証券の取得による支出	△21,816	△20,051
投資有価証券の売却による収入	4,854	4,594
定期預金の預入による支出	△1,482	—
定期預金の払戻による収入	3,367	7,163
貸付けによる支出	△25	△11
その他	△35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,661	△4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△937
長期借入金の返済による支出	△62	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△972	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△890	△81
現金及び現金同等物の期首残高	3,937	3,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,046	2,965

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 サンポット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 サンポット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>ロ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ロ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	工具器具備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物	3～50年							
機械装置	4～13年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度より償却しております。 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,223百万円、572百万円、1,677百万円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,608百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物 740百万円 土地 270 <u>計 1,010</u> 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 87百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 277百万円 支払手形 511百万円 設備支払手形 30百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,397百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物 704百万円 土地 270 <u>計 974</u> 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 24百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 315百万円 支払手形 438百万円 設備支払手形 4百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,362百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 広告宣伝費 575百万円 輸送費 1,447百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,530百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,381百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 広告宣伝費 459百万円 輸送費 1,491百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,471百万円</p> <p>※3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成20年12月31日	平成21年3月23日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	486	14	平成21年6月30日	平成21年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	—	—	35,980
合計	35,980	—	—	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	486	14	平成22年6月30日	平成22年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 12,231	現金及び預金勘定 5,819
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,121	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,958
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 936	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 104
現金及び現金同等物 3,046	現金及び現金同等物 2,965

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯機器、空調機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,890.78円	1株当たり純資産額	2,946.17円
1株当たり当期純利益金額	50.18円	1株当たり当期純利益金額	94.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,743	3,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,743	3,292
期中平均株式数(千株)	34,741	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,702	5,246
受取手形	555	497
売掛金	4,092	4,215
有価証券	7,119	10,270
商品及び製品	2,136	2,167
原材料及び貯蔵品	847	899
仕掛品	377	433
繰延税金資産	332	272
その他	29	15
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	27,182	24,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,635	11,753
減価償却累計額	△7,184	△7,497
建物(純額)	4,451	4,256
構築物	1,096	1,100
減価償却累計額	△990	△1,008
構築物(純額)	106	92
機械及び装置	9,402	9,428
減価償却累計額	△7,994	△8,109
機械及び装置(純額)	1,408	1,318
車両運搬具	502	494
減価償却累計額	△430	△438
車両運搬具(純額)	71	55
工具、器具及び備品	7,315	7,448
減価償却累計額	△6,841	△7,115
工具、器具及び備品(純額)	474	332
土地	12,342	13,656
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	18,861	19,714
無形固定資産		
ソフトウェア	61	44
その他	38	34
無形固定資産合計	99	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,463	58,801
関係会社株式	4,270	4,310
長期預金	500	500
従業員に対する長期貸付金	633	645
保険積立金	184	184
差入保証金	120	120
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	147	360
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	60,319	64,922
固定資産合計	79,281	84,715
資産合計	106,464	108,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	2
買掛金	1,951	2,206
未払金	90	53
未払費用	901	935
預り金	822	822
未払法人税等	797	1,388
未払消費税等	250	91
製品補償損失引当金	300	200
賞与引当金	135	141
役員賞与引当金	25	25
その他	45	48
流動負債合計	5,319	5,914
固定負債		
退職給付引当金	502	496
長期預り敷金	110	125
長期未払金	137	122
固定負債合計	750	745
負債合計	6,070	6,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,362	87,562
繰越利益剰余金	3,182	5,049
利益剰余金合計	91,819	93,885
自己株式	△2,603	△2,603
株主資本合計	99,783	101,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	214
評価・換算差額等合計	610	214
純資産合計	100,394	102,064
負債純資産合計	106,464	108,724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
総売上高	40,623	42,414
売上値引及び戻り高	1,243	1,195
売上高合計	39,379	41,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,383	2,136
当期製品製造原価	22,808	24,033
当期商品及び製品仕入高	6,139	6,374
合計	32,331	32,543
他勘定振替高	△22	△20
商品及び製品期末たな卸高	2,136	2,167
売上原価合計	30,218	30,395
売上総利益	9,161	10,823
販売費及び一般管理費	6,847	6,841
営業利益	2,314	3,982
営業外収益		
受取利息	179	97
有価証券利息	727	961
受取配当金	150	238
仕入割引	61	—
不動産賃貸料	275	315
為替差益	9	—
雑収入	194	253
営業外収益合計	1,598	1,866
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	214	220
不動産賃貸費用	132	142
為替差損	—	113
有価証券売却損	488	3
雑支出	102	111
営業外費用合計	946	599
経常利益	2,966	5,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	62
投資有価証券売却益	40	13
その他	0	9
特別利益合計	41	85
特別損失		
固定資産処分損	32	15
投資有価証券評価損	342	166
製品補償損失引当金繰入	165	39
その他	2	17
特別損失合計	543	239
税引前当期純利益	2,463	5,095
法人税、住民税及び事業税	969	1,944
法人税等調整額	△51	111
法人税等合計	918	2,056
当期純利益	1,545	3,039

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,707	65.0	16,000	66.4
II 外注加工費		1,134	5.0	1,222	5.1
III 労務費	※1	4,913	21.7	4,970	20.6
IV 経費	※2	1,867	8.3	1,895	7.9
当期総製造費用		22,622	100.0	24,089	100.0
期首仕掛品たな卸高		563		377	
合計		23,186		24,466	
期末仕掛品たな卸高		377		433	
当期製品製造原価		22,808		24,033	

(注) ※1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	79	82

※2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	894	881

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520	520
別途積立金		
前期末残高	87,362	87,362
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	87,362	87,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,609	3,182
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△200
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,545	3,039
当期変動額合計	572	1,866
当期末残高	3,182	5,049
利益剰余金合計		
前期末残高	91,246	91,819
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,545	3,039
当期変動額合計	572	2,066
当期末残高	91,819	93,885
自己株式		
前期末残高	△2,602	△2,603
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,603	△2,603
株主資本合計		
前期末残高	99,211	99,783
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,545	3,039
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	572	2,066
当期末残高	99,783	101,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△398	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008	△395
当期変動額合計	1,008	△395
当期末残高	610	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△398	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008	△395
当期変動額合計	1,008	△395
当期末残高	610	214
純資産合計		
前期末残高	98,813	100,394
当期変動額		
剰余金の配当	△972	△972
当期純利益	1,545	3,039
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008	△395
当期変動額合計	1,580	1,670
当期末残高	100,394	102,064

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="496 483 836 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1134 600 1283 607"/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	4～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,383百万円、563百万円、1,466百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度54百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>※2. 期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 117百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>※2. 期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 116百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>※1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,400百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,244百万円	広告宣伝費	478	貸倒引当金繰入額	5	給料手当	2,676	賞与引当金繰入額	55	福利厚生費	462	退職給付費用	190	旅費交通費	182	通信費	99	車両費	105	租税公課	119	減価償却費	220	賃借料	124	アフターサービス料	245	<p>※1. 他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,389百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,264百万円	広告宣伝費	357	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	2,713	賞与引当金繰入額	58	福利厚生費	504	退職給付費用	178	旅費交通費	172	通信費	92	車両費	111	租税公課	145	減価償却費	209	賃借料	122	アフターサービス料	274
販売運賃	1,244百万円																																																								
広告宣伝費	478																																																								
貸倒引当金繰入額	5																																																								
給料手当	2,676																																																								
賞与引当金繰入額	55																																																								
福利厚生費	462																																																								
退職給付費用	190																																																								
旅費交通費	182																																																								
通信費	99																																																								
車両費	105																																																								
租税公課	119																																																								
減価償却費	220																																																								
賃借料	124																																																								
アフターサービス料	245																																																								
販売運賃	1,264百万円																																																								
広告宣伝費	357																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																								
給料手当	2,713																																																								
賞与引当金繰入額	58																																																								
福利厚生費	504																																																								
退職給付費用	178																																																								
旅費交通費	172																																																								
通信費	92																																																								
車両費	111																																																								
租税公課	145																																																								
減価償却費	209																																																								
賃借料	122																																																								
アフターサービス料	274																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	—	1,239
合計	1,239	0	—	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,889.76円	1株当たり純資産額	2,937.87円
1株当たり当期純利益金額	44.48円	1株当たり当期純利益金額	87.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,545	3,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,545	3,039
期中平均株式数(千株)	34,741	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

①販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
給湯機器（百万円）	25,028	26,473
空調機器（百万円）	14,202	15,630
システム機器（百万円）	4,190	3,814
ソーラー機器（百万円）	1,556	1,660
その他（百万円）	2,839	2,816
合計（百万円）	47,815	50,393

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません